

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242021	三重県	四日市市	施行時特別市

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%	
案内・受付			100.0%	91.2%	
電話交換			93.5%	94.2%	
公用車運転			81.3%	88.1%	
し尿収集			96.7%	97.9%	
一般ごみ収集			100.0%	98.9%	
学校給食(調理)			84.4%	68.3%	
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%	
学校用務員事務	○	PRFによる施設整備・保守管理を行っている学校を抜き、各学校に嘱託職員(用務員)を1名配置。今後とも詳細に運営の嘱託職員を活用していく方針。	22.2%	35.1%	
水道メーター検針			100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%	
調査・集計			96.4%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	8	7	87.5%	1	事業施設と併設しているなど運営での一体管理が適当であるため
競技場 (野球場、フリスコート等)	23	23	100.0%	0	
プール	2	2	100.0%	0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊休業施設 (市庁舎、市民会館等)	0	0		0	
休業施設 (公民館等、遊・山の家等)	1	1	100.0%	0	
キャンプ場等	0	0		0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	2	1	50.0%	1	市の施設と密接にかかわる業務を行っているため
大規模公園	0	0		0	
公営住宅	26	0	0.0%	0	施設に専任職員がおらず、庁舎で行う業務についても、現時点で十分に効率化されていると判断しているため
駐車場	3	2	66.7%	0	規模が小さいため
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	1	施設利用料の徴収業務を行うため
図書館	1	0	0.0%	1	図書費が中心となりイベントや展覧などの企画運営業務を担っており、直営で運営すべき施設と位置付けているため
博物館 (博物館、自然史、歴史、民俗博物館)	4	1	25.0%	2	市民が中心となり、イベントや展覧などの企画運営業務を担っており、直営で運営すべき施設と位置付けているため
公民館、市民会館	37	7	18.9%	28	地区市民センターは地域社会づくりの拠点として、また、庁舎等の各種手続きの窓口として、直営で運営すべき施設と位置付けているため
文化会館	2	1	50.0%	1	新たに文化施設を整備したため
合宿所、研修所等 (青少年交流センター)	1	1	100.0%	0	
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	7	5	71.4%	2	今後の施設のあり方を検討するため
児童クラブ、児童館等	0	0		0	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
 設置状況  設置予定無し  予定時期  -

窓口業務の民間委託  
 委託状況  委託有

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況  → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

対象部局			対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施予定  検討中  未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	81.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討状況  
 ※18年度に連携系システムの更新を予定している。連携システムの選定において、単独クラウドの導入を視野に入れている。

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
6.3%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
 作成済  作成予定  作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
28.1%		82.8%	

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体